

第13回 基本問題・影響調査専門調査会 議事要旨

(開催日時等)

1 日時 平成27年5月21日(木) 13:00~15:00

2 場所 合同庁舎8号館8階特別中会議室

3 出席者

会長	佐藤 博樹	中央大学大学院戦略経営研究科教授
委員	岩田 喜美枝	公益財団法人21世紀職業財団会長
	岡本 直美	日本労働組合総連合会会長代行
	鹿嶋 敬	一般財団法人女性労働協会会長
	勝間 和代	経済評論家・中央大学客員教授
	辻村 みよ子	明治大学法科大学院教授
有識者	宗片 恵美子	特定非営利活動法人イコールネット仙台代表理事
	小酒部 さやか	マタハラ Net 代表
	川島 高之	NPO 法人 ファザーリング・ジャパン理事 NPO 法人 コチカラ・ニッポン代表 三井物産ロジスティック・パートナーズ(株)代表取締役社長
	國井 秀子	芝浦工業大学学長補佐
	小室 淑恵	(株)ワーク・ライフ・バランス代表取締役社長

(議事次第)

1 開会

2 有村大臣あいさつ

3 男女共同参画・女性活躍の推進に向けた重点取組事項について

・有識者ヒアリング

・意見交換

4 閉会

(配布資料)

資料1-1 川島高之氏提出資料

資料1-2 小酒部さやか氏提出資料

資料1-3 國井秀子氏提出資料

資料1-4 小室淑恵氏提出資料

資料2 男女共同参画・女性活躍の推進に向けた重点取組事項について(たたき台)

参考資料1 第2次安倍内閣以降の女性活躍の動き

参考資料2 産業競争力強化に関する実行計画(2015年版)(平成27年2月閣議決定)(抄)

参考資料3 平成26年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書(平成27年2月閣議決定)(抄)

参考資料4 少子化社会対策大綱(平成27年3月閣議決定)

(議事概要)

- 「男性の家事・育児、働き方改革」、「科学技術立国を支える女性の理系人材」、「女性が安心して暮らし、仕事をするための環境整備」に関して、4名の有識者からヒアリングを行った(資料1-1~1-4)。
- 来年度各省の予算要求等も視野に、特に重点的に取り組むべき事項について議論を行った(資料2)。
主な意見交換の内容は、下記のとおり。
 - ・政治分野における女性参画拡大に関しても、記載すべきではないか。
 - ・女性活躍のためにはワークライフバランスが図れることが大前提。残業時間や育休取得率などの情報開示を通じ、企業の働き方改革を促すべき。
 - ・理系分野や管理職において、そもそも指導的地位につく女性の候補者が少ない。積極的に女性に機会を提供するポジティブアクションが必要である一方、評価基準は公平にすべきで、特に試験という客観性が求められるものに関し、ポジティブアクションを導入するかは慎重な判断が求められる。
 - ・地域における女性の活躍推進について、子育てや介護の支援を自主的に行っている団体に支援の手を広げることも必要。また、起業につなげていくことも重要。幅広く考えてほしい。
 - ・配偶者控除や第3号被保険者の問題について具体的に記載すべき。
 - ・働く女性の半数は非正規労働者であり、正規雇用への転換や均等待遇について取り組むことが重要。
 - ・ひとり親、特に母子家庭の母親が正規雇用に就くための支援が重要。
- 本日の議論を踏まえ、男女共同参画会議から提出する政府に対する意見案のたたき台を修正し、次回の基本問題・影響調査専門調査会でさらに議論する。